



エンプラス株式会社

代表者●代表取締役社長 湯浅雄介

設立●2004年

資本金●1億円

従業員数●56人

住所●東京都中央区日本橋堀留町1-8-11 日本橋人形町スクエア5F

連絡先 TEL●03-4455-7594 E-mail●corporate@enplus.co.jp

サービス 外国人材受入支援・海外赴任サポート
グローバルリロケーションマネジメント(グローバル人事業務アウトソーシング)
コーポレートハウジングサービス
国内外サービスアパートメント運営・手配、高級賃貸物件仲介

専門分野

業種	対象者
全業種	経営者・役員
IT・通信	グローバル人事・
製造	海外人事
金融	海外採用責任者
消費財・サービス	グローバルモビリティ責任者
医療	事業責任者
コンサルティング	マネジャー
職種	海外現地人材
全職種	バイリンガル 外国人 留学生・海外大生 海外大生

編集部 の 評価

海外からの外国人材の受け入れ・定着、海外出張・赴任、海外拠点間の人材移動など、近年増加するグローバルな人材のマネジメントを支援できる日本では数少ない専門会社。顧客のニーズに応じて約20年のノウハウに基づくソリューション提供で信頼を得て、働き方改革を推進する企業からの相談が増加している。コロナ禍で生じた新たな課題にも対応し、グローバル企業のパートナーとしてリロケーションマネジメントサービスの強化に取り組んでいる。

責任者に聞く 強み 仕組み 方針

「グローバル人材の日本での『住まう』『暮らす』をワンストップでサポートします」

海外採用・赴任・留学生採用など グローバル人材の受け入れの悩みを解決

コロナ後、外国人材活用の動きが戻りつつある中、海外から直接雇用する「ローカル採用」(日本国内採用と同等扱い)が、新卒・中途採用ともに増加しています。

一般的に、ここで採用される外国人社員は日本での生活経験がなく、ローカル採用の枠組みでは来日から生活立上げまで特段のサポートはなく、就業規則に則り交通費や住宅手当が出るといった程度が大半です。

そのため、言葉や文化の障壁が高く、まだまだ外国人が住みやすいとは言えない日本での生活にストレスがたまり、早期離職されるケースも多いと企業からの相談が増えています。当社では外国人材が直面する「住まう」、「暮らす」のバリアを取り除き

●エンプラスが大切にしている「5つのValue」



Be Equals	対等な関係の維持を徹底します
Take Responsibility	責任を持ってやりぬきます
Act With Respect	思いやりを大切にします
Have Passion	情熱を持ち挑戦します
Think Creative	創造力で「できる化」します

スムーズな生活立上げを支援します。

在留資格取得、来日時の仮住まい、お部屋探し、住民登録や銀行口座開設など、当社は「日本に来るならエンプラス」という受入から定着までのサポートを提案します。

急速に進む日本企業のグローバル化を 約20年のノウハウで支援

2004年創業からグローバル人材の住まい周りサポートと人事業務アウトソーシングを含め、海外から日本、日本から海外、海外間異動「グローバル・リロケーション」をワンストップで対応、企業担当者がコア業務に専念できる環境を提供しています。

手配窓口一本化、専門事業者選定、進捗管理一元化、請求一括管理など、異動に伴うリロケーションプロセスに最適なトータルマネジメントを行い、グローバル人材の活躍を支援、企業の成長に貢献します。

グローバル人材が直面する 最初かつ最大のバリアは住まい探し

法人が社宅契約する等一部の層以外、日本語ができない、緊急連絡先となる日本人がいけないなどの理由で審査を通過できず住まいが制限されてしまう外国人材は多く、そのバリアを解決するハウジングサービス「Enplus Housing Package」は好評をいただいています。増え続ける外国人材により多くの「住まう」選択肢を提供、協力先

湯浅 雄介

代表取締役社長



金融業界出身。リコーリースにて事業企画・新サービス企画・開発に従事。ソーシャルイノベーション事業部の立ち上げや出資、アライアンス案件を数多く手がける。2020年11月よりエンプラス常務取締役、2023年4月よりリコーリース理事、2024年4月よりエンプラス代表取締役社長に就任し、日本のグローバル化に貢献するというミッションの実現を目指す。

住居提供事業者の拡大に取り組んでいます。

入居中もずっとサポート 住まいに関する困りごと以外も幅広く対応

入居者にはサポートデスク「Support+」を提供。水回り、ガスや電気など一般的な設備トラブルから、役所手続き、銀行口座開設、英語対応病院に関する情報提供、帯同家族の語学研修・学校探し等、幅広くサポート。企業担当者の負担も軽減します。

外国人材の受け入れに関する情報を発信

拡大する外国人材の受け入れに関して情報収集をしている企業には、定期的にセミナー開催やニュースレター配信を実施、トレンド、他社事例の共有や交流する場の提供などにも注力しています。

当社は外国人材が日本で安心・安全に「住まう」「暮らす」を実現するためサービス向上を通じて日々価値創造に努めています。